

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 名古屋での経済界代表者との懇談における挨拶 —

2016年11月14日

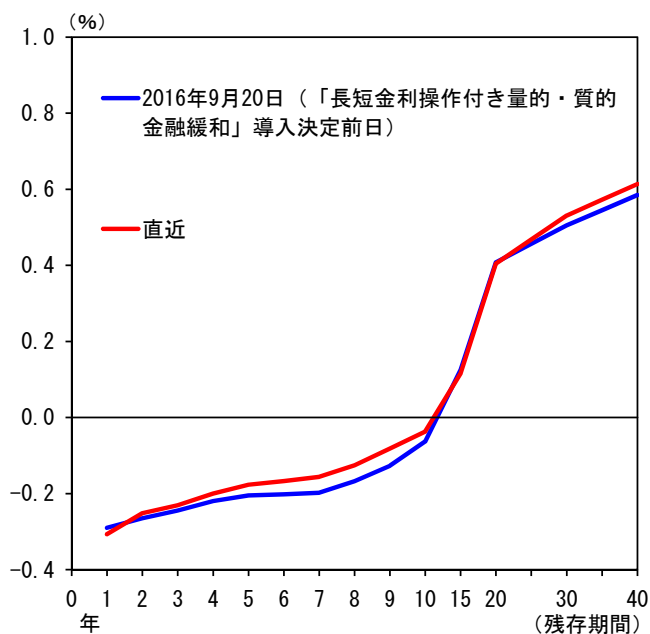
日本銀行総裁

黒田 東彦

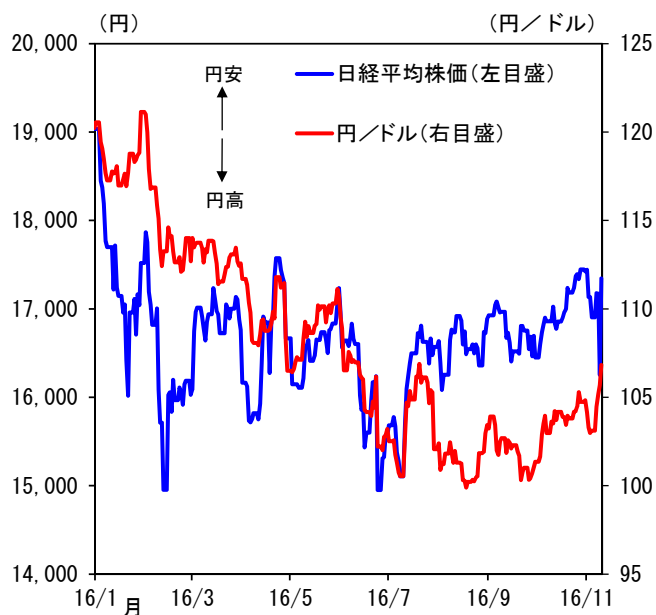
図表 1

金融市場の動向

国債のイールドカーブ



為替相場と株価



展望レポートの経済・物価見通し (2016年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

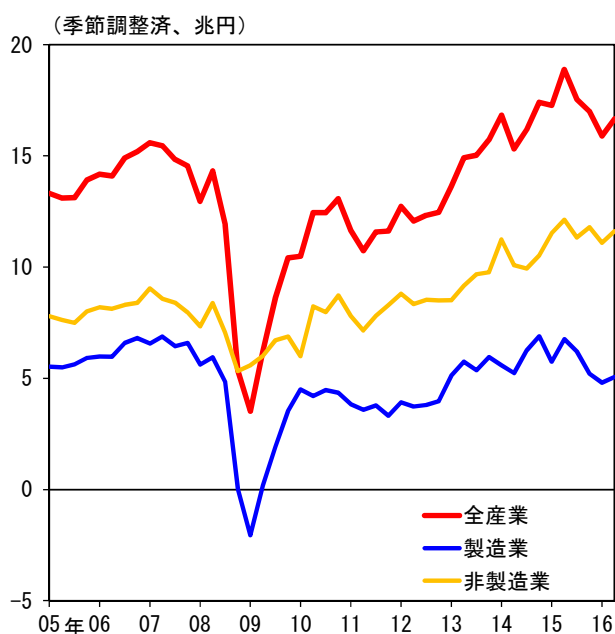
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.0	-0.1
(7月時点の見通し)	+1.0	+0.1
2017年度	+1.3	+1.5
(7月時点の見通し)	+1.3	+1.7
2018年度	+0.9	+1.7
(7月時点の見通し)	+0.9	+1.9

(資料) 日本銀行

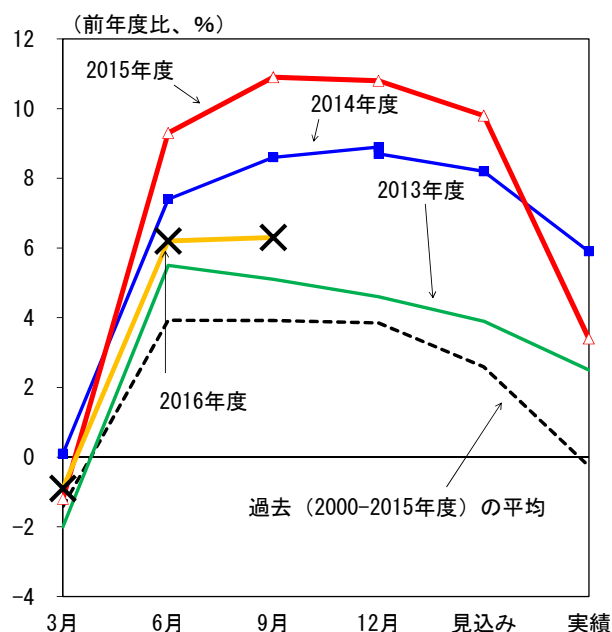
2

企業収益と設備投資

経常利益



設備投資計画 (短観・大企業)



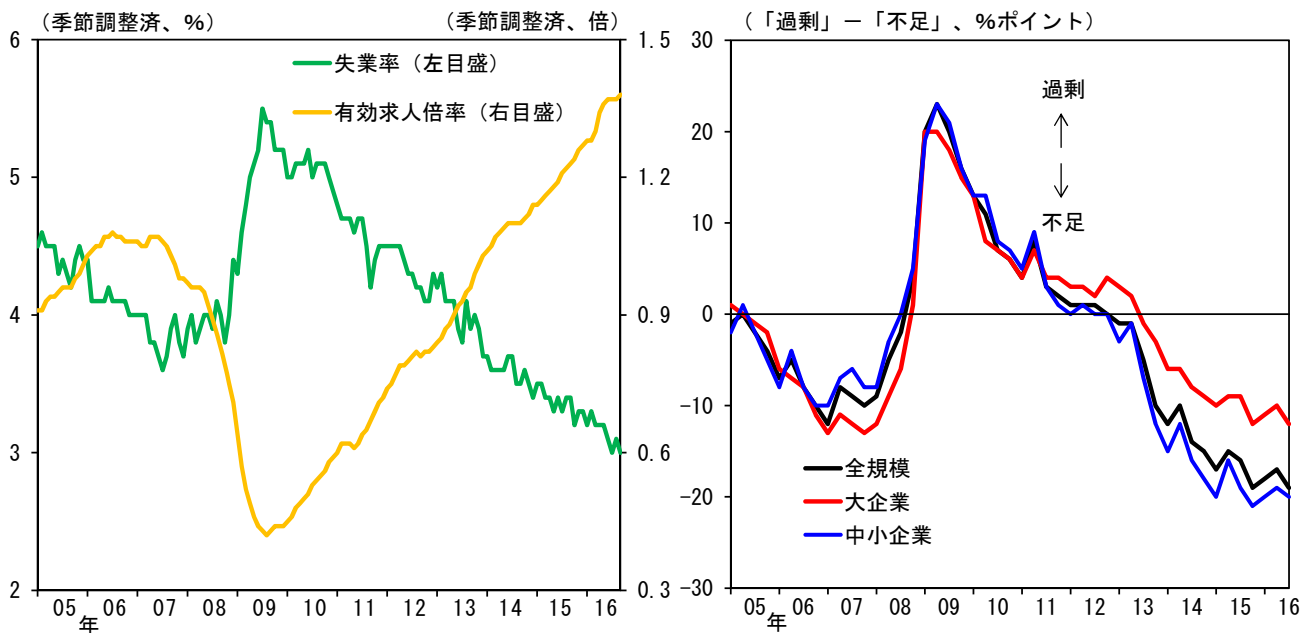
(注) 1. 経常利益は、金融業・保険業を除く。
2. 設備投資計画は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
(資料) 財務省、日本銀行

3

労働需給

失業率と有効求人倍率

短観・雇用判断DI

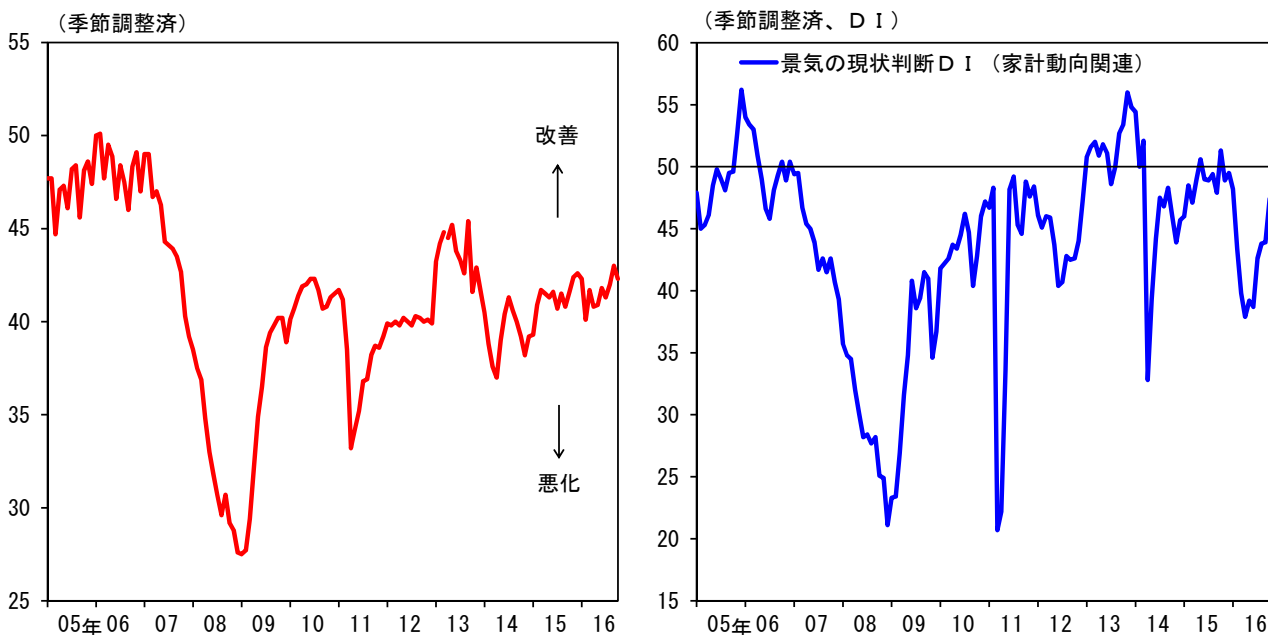


(資料) 総務省、厚生労働省、日本銀行

個人消費関連のマインド指標

消費者態度指数

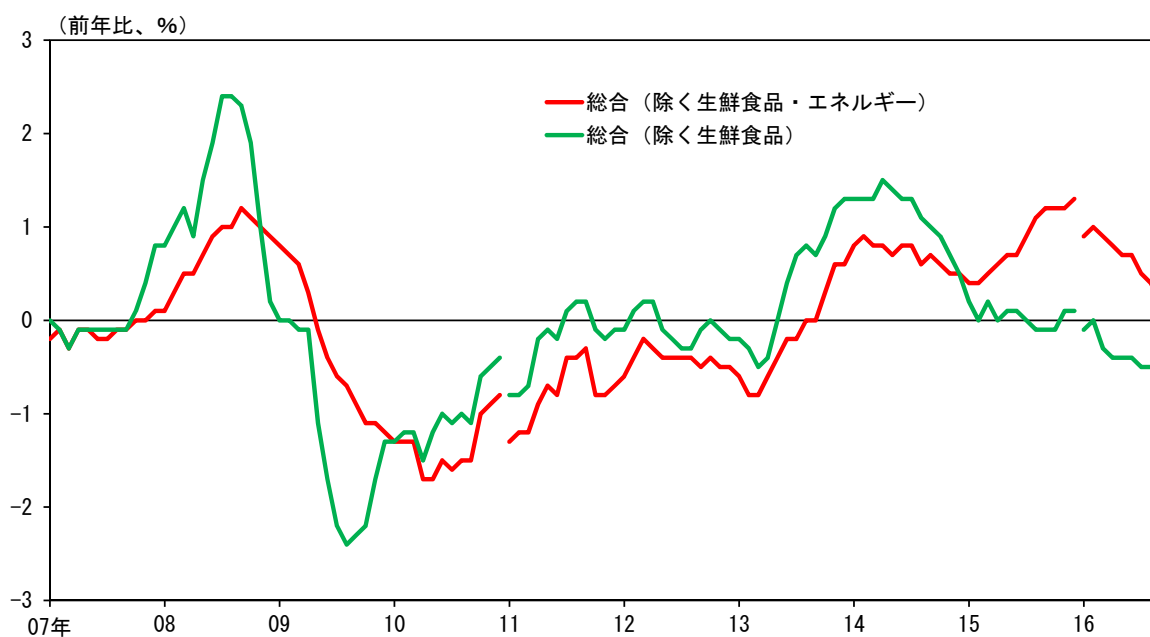
景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査)



(注) 消費者態度指数の2013/4月には、調査方法変更による不連続が生じている。

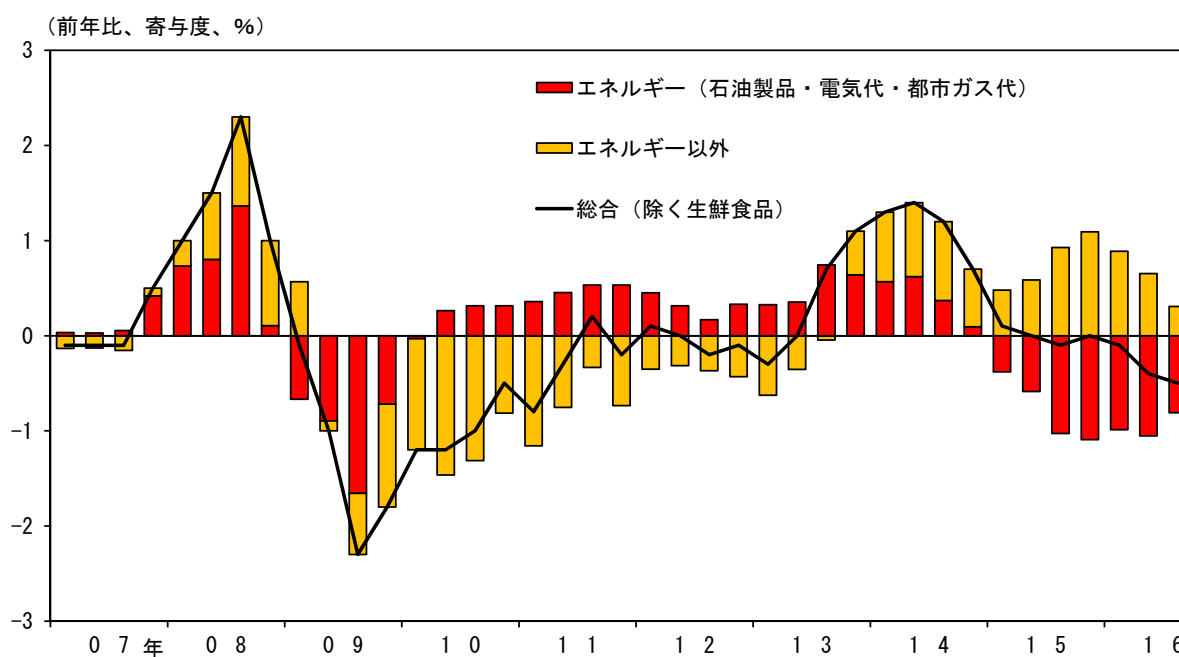
(資料) 内閣府

消費者物価



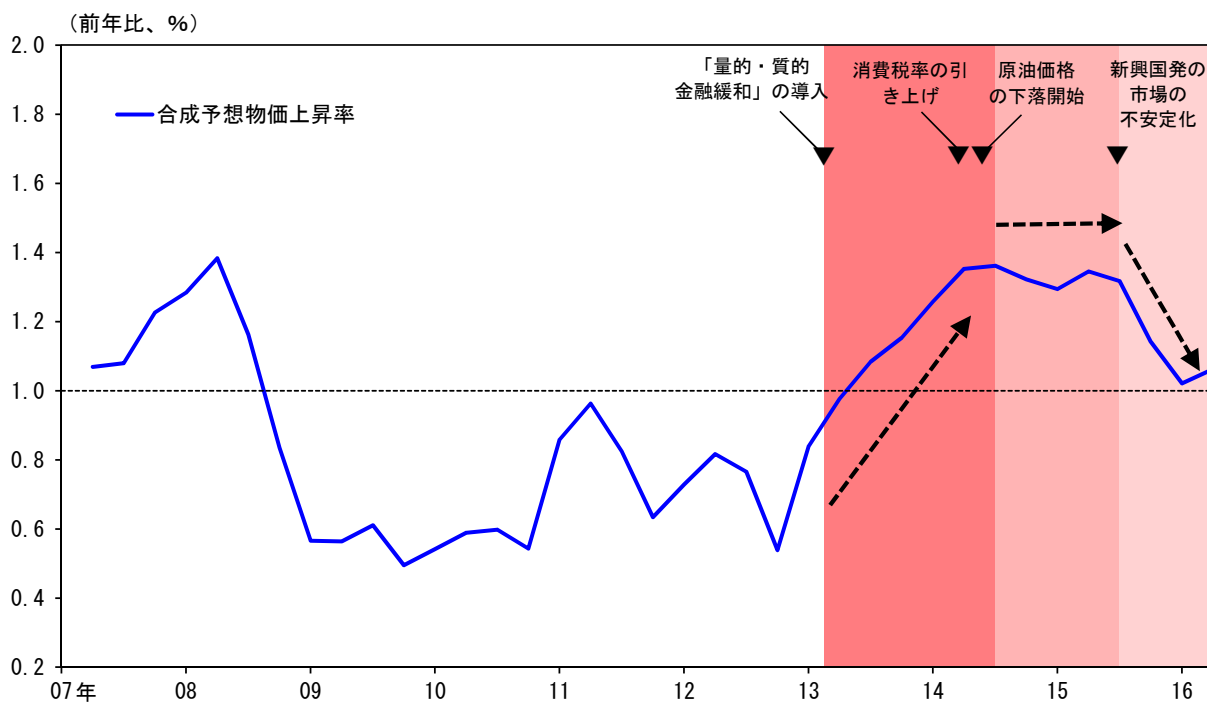
(注) 総合（除く生鮮食品・エネルギー）は日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み（試算値）。
(資料) 総務省

消費者物価とエネルギー価格



(注) 消費税調整済み（試算値）。
(資料) 総務省

「量的・質的金融緩和」導入後の予想物価上昇率



(注) 1. 合成予想物価上昇率は、企業、家計、エコノミストの予想物価上昇率を合成したもの。各主体のインフレ予想として、企業は短観、家計は生活意識アンケート、エコノミストはコンセンサス・フォーキャストを使用。

2. コンセンサス・フォーキャストは、2014/2Q以前は半期調査を線形補間。生活意識アンケートは、+5%以上および-5%以下の回答を除く。短観（販売価格D I）は、3か月前比の実績。

(資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本銀行